

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																	
						財政健全化等	×	歳入総額	4,230,222	3,981,501	実質収支比率	6.4	3.7																																																																			
市町村名	九戸村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,043,912	3,815,845	経常収支比率	75.1	73.0	(※1) ( 79.2 ) ( 77.0 )	標準財政規模 2,756,588 財政力指数 0.17 公債費負担比率 12.0 12.6	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率																																																																
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	10,884	59,561	2,756,588	2,844,044																																																																				
						近畿	×	実質収支	175,426	106,095	0.17	0.17																																																																				
						中部	×	単年度収支	69,331	19,373	12.0	12.6																																																																				
人口	22年国調(人)		6,507		産業構造(※5)	過疎	○	積立金	486,591	531,388	-		-																																																																			
	17年国調(人)		6,974			山振	○	繰上償還金	-	-	-		-																																																																			
	増減率(%)		-6.7			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	-		-																																																																			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		6,250		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	指数表選定	○	555,922	550,761	4.8	6.7																																																																	
	うち日本人(人)		6,231													第1次	1,093	1,308	-	-	-	-	-	-																																																								
	26.01.01(人)		6,358														34.1	34.8							-	-	-	-	-	-																																																		
	うち日本人(人)		6,342													第2次	811	1,056	-	-	-	-	-	-																																																								
	増減率(%)		-1.7														25.3	28.1							-	-	-	-	-	-	-																																																	
	うち日本人(%)		-1.8													1,299	1,396	-	-	-	-	-	-	-																																																								
面積(km <sup>2</sup> )		134.02		40.6	37.1	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		49		-										-		-		-		-																																																												
世帯数(世帯)		2,034		-		-		-		-		-																																																																				
職員の状況																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,983,348	3,900,725	-																																																																				
	市区町村長	1	6,100		一般職員	62	175,398	2,829	うち公的資金	3,350,151	3,177,622	-																																																																				
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	43,291	50,369	-																																																																				
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	-																																																																				
	議会議長	1	2,300		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	70,691	70,682	-																																																																				
	議会副議長	1	1,820		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,279,190	2,792,599	-																																																																				
	議会議員	12	1,650		合計	62	175,398	2,829	財政調整基金	276,174	276,059	-																																																																				
	ラスバイレス指数				91.3				減債基金	627,802	604,968	-																																																																				
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width:15%;">会計名</td> <td style="width:15%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width:15%;">会計名</td> <td style="width:15%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width:15%;">会計名</td> <td style="width:15%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width:15%;">会計名</td> <td style="width:15%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width:15%;">組合等名</td> <td style="width:15%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td style="width:15%;">団体名</td> <td style="width:15%; text-align: right;">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(4) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(5) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 二戸地区広域行政事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(12) 一般財団法人 九戸教育施設運営会</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 岩手北部広域環境組合</td> <td></td> <td>(13) 株式会社 九戸ふるさと振興公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 索道事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(14) 株式会社 ナインズファーム</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 水道事業会計		(5) 農業集落排水事業特別会計		(8) 二戸地区広域行政事務組合(一般会計)		(12) 一般財団法人 九戸教育施設運営会					(3) 後期高齢者医療特別会計				(6) 下水道事業特別会計		(9) 岩手北部広域環境組合		(13) 株式会社 九戸ふるさと振興公社									(7) 索道事業特別会計		(10) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)		(14) 株式会社 ナインズファーム											(11) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 水道事業会計		(5) 農業集落排水事業特別会計		(8) 二戸地区広域行政事務組合(一般会計)		(12) 一般財団法人 九戸教育施設運営会																																																																						
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(6) 下水道事業特別会計		(9) 岩手北部広域環境組合		(13) 株式会社 九戸ふるさと振興公社																																																																						
						(7) 索道事業特別会計		(10) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)		(14) 株式会社 ナインズファーム																																																																						
								(11) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)																																																																								

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	439,488	10.4	439,488	16.7	普通税	439,488	100.0	-
地方譲与税	46,296	1.1	46,296	1.8	法定普通税	439,488	100.0	-
利子割交付金	585	0.0	585	0.0	市町村民税	155,854	35.5	-
配当割交付金	1,371	0.0	1,371	0.1	個人均等割	8,898	2.0	-
株式等譲渡所得割交付金	647	0.0	647	0.0	所得割	123,355	28.1	-
地方消費税交付金	64,932	1.5	64,932	2.5	法人均等割	8,516	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,085	3.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	229,893	52.3	-
自動車取得税交付金	5,449	0.1	5,449	0.2	うち純固定資産税	228,206	51.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,106	4.1	-
地方特例交付金	867	0.0	867	0.0	市町村たばこ税	35,635	8.1	-
地方交付税	2,203,471	52.1	2,068,791	78.6	鉱産税	-	-	-
普通交付税	2,068,791	48.9	2,068,791	78.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	130,105	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	4,575	0.1	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,763,106	65.3	2,628,426	99.9	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	521	0.0	521	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	11,492	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	55,439	1.3	276	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	3,763	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	343,848	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	345,526	8.2	-	-	合計	439,488	100.0	-
財産収入	5,398	0.1	1,505	0.1				
寄附金	10,040	0.2	-	-				
繰入金	2,276	0.1	-	-				
繰越金	165,656	3.9	-	-				
諸収入	90,369	2.1	72	0.0				
地方債	432,788	10.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	142,388	3.4	-	-				
歳入合計	4,230,222	100.0	2,630,800	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	408,797	実質収支	252
下水道	113,037	再差引収支	-13,792
観光施設	14,359	加入世帯数(世帯)	1,073
上水道	6,188	被保険者数(人)	1,973
工業用水道	-	被保険者	68
国民健康保険	72,941	1人当り	114
その他	202,272	保険料(料)収入額	241
		国庫支出金	114
		保険給付費	241

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	75,938	1.9	-	75,938
総務費	1,003,927	24.8	92,420	830,702
民生費	841,930	20.8	733	511,773
衛生費	164,211	4.1	4,327	145,704
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	341,711	8.5	112,714	197,264
商工費	37,657	0.9	1,296	35,506
土木費	467,058	11.5	286,912	244,117
消防費	218,534	5.4	32,259	186,843
教育費	389,057	9.6	12,443	341,388
災害復旧費	110,318	2.7	-	-
公債費	393,571	9.7	-	375,296
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,043,912	100.0	543,104	2,944,531

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,351,288	33.4	1,069,895	1,037,778	37.4
人件費	587,178	14.5	556,031	526,168	19.0
うち職員給	339,719	8.4	315,854	-	-
扶助費	370,539	9.2	138,568	136,314	4.9
公債費	393,571	9.7	375,296	375,296	13.5
元利償還金	393,571	9.7	375,296	375,296	13.5
内 うち元金	350,165	8.7	331,890	331,890	12.0
訳 うち利子	43,406	1.1	43,406	43,406	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,039,202	50.4	1,729,842	1,045,275	37.7
物件費	700,102	17.3	500,969	452,744	16.3
維持補修費	5,259	0.1	5,159	5,159	0.2
補助費等	414,416	10.2	345,951	277,466	10.0
うち一部事務組合負担金	230,087	5.7	230,087	230,087	8.3
繰出金	402,609	10.0	363,765	309,906	11.2
積立金	511,816	12.7	510,998	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	3,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	653,422	16.2	144,794	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	543,104	13.4	144,794	-	-
うち補助	227,666	5.6	11,419	-	-
うち単独	315,438	7.8	133,375	-	-
災害復旧事業費	110,318	2.7	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,043,912	100.0	2,944,531	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 岩手県九戸村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

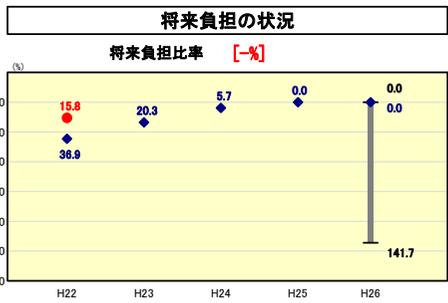
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,230	4,044	186	175	2	3,983	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,250	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	6,231	人(H27.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	134.02	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	4.8	%
歳入総額	4,230,222	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	4,043,912	千円	市 町 村 類 型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	176,426	千円	( 年 度 毎 )	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	2,756,588	千円			
地方債現在高	3,983,348	千円			

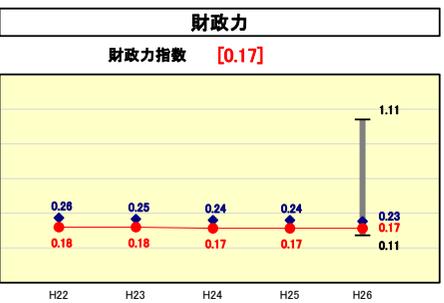


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



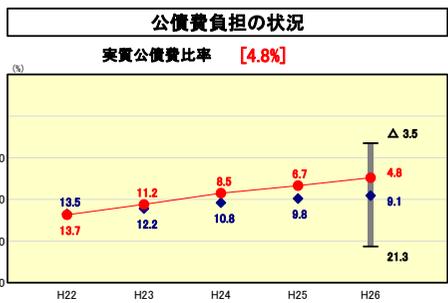
#### 将来負担比率の分析欄

将来負担について、職員削減の効果によって退職手当負担見込額が減少したことや、地方債の発行と償還のプライマリーバランスの適正化を進めてきたことによる地方債残高の縮減により、類似団体平均を上回っている。  
 今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化を図る。



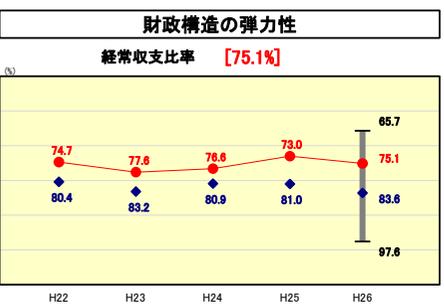
#### 財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(26年度末36.5%)に加え、基幹産業である農業所得の減少等により、財政基盤の脆弱化が進み、類似団体平均をかなり下回っている。今後、この指数が大幅に向上させる要素が考えにくいことから、第7次九戸村行政改革大綱に基づき、職員の定員管理の適正化と柔軟で機能的な組織体制の整備を進めることにより、人件費の抑制を図る。  
 事業展開にあたっては、緊急性や重要性を見極めながら事業を選定するとともに、庁内に設置している村税等滞納整理委員会を中心に村税の徴



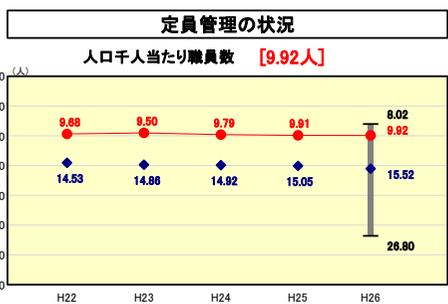
#### 実質公債費比率の分析欄

普通建設事業に係る起債の償還等に伴い上昇してきたものであるが、平成21年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき、新規発行地方債を抑制してきた結果、平成26年度においても数値が改善され4.8%となっている。  
 老朽化している施設等に係る投資需要が高まりつつあるが、今後においても緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債発行に大きく頼ることのない財政運営に努める。



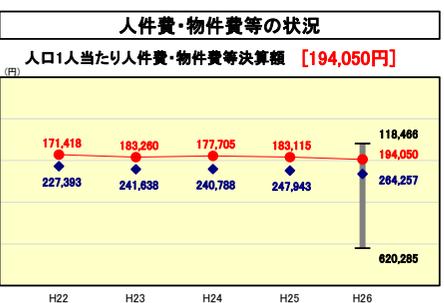
#### 経常収支比率の分析欄

数値は若干低下しているが、人件費や公債費の削減を推し進めてきたことにより、平成26年度においても類似団体平均を大きく下回っている。  
 今後においても定員適正化計画に則った定員管理を堅持するとともに、適正な人員配置、組織機構の見直しを進め人件費の抑制に努める。また、行政改革の取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。



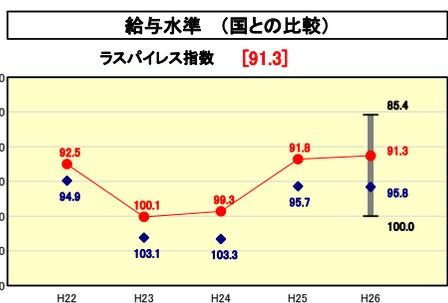
#### 人口千人当たり職員数の分析欄

これまでの採用抑制策により類似団体平均を大きく下回っている。しかしながら職員数については、長年にわたる退職者不充当等によって職員構成に歪みが生じていることから、今後は、適正な定員管理と効率的な組織体制の整備に努める。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して、人件費・物件費等決算額が下回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合方式で行っているためである。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金を加えて算定した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加するものと思われる。  
 今後においても、人件費の抑制につとめることはもちろんであるが、庁内経費節減等推進実行計画に基づいて、光熱水費や燃料費、事務的経費の節減に努めていく。



#### ラスパイレズ指数の分析欄

これまで実施してきた給与削減策により類似団体平均を下回っている。今後も年功的な要素が強い給料表の見直し、55歳以上の昇給抑制等を通じ、引き続き職員給与の縮減に努める。

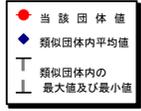
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

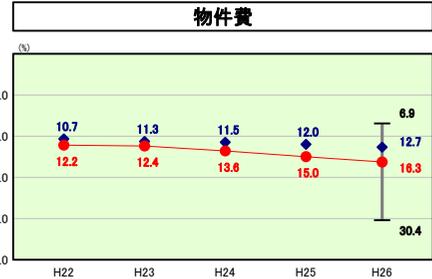
岩手県九戸村

## 経常収支比率の分析

人口	6,250	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,231	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.02	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.8	%
歳入総額	4,230,222	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,043,912	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	176,428	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	2,766,588	千円			

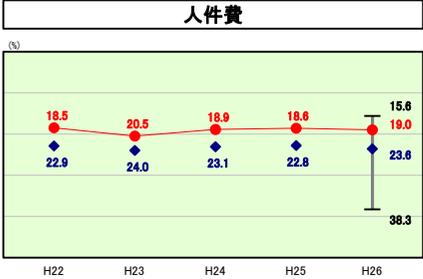


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



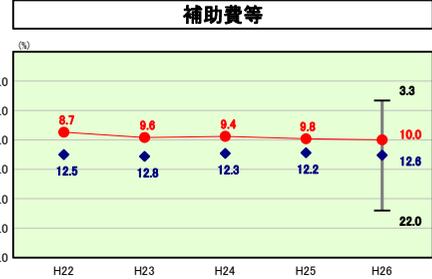
#### 物件費の分析欄

経常収支比率の物件費は、類似団体平均と比較してやや高い水準となっている。物件費の中でも需用費や役員費などの削減には成功しているが、職員削減の影響によって、業務委託や臨時職員賞金、各種業務システム等維持管理費が増加していることがその要因と考えられる。今後も事務事業の見直しを通じて、これらの抑制・削減に鋭意努力していく必要がある。



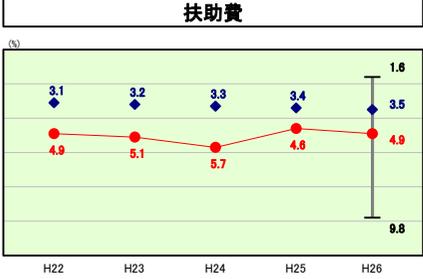
#### 人件費の分析欄

類似団体と比較して低い数値となっているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが要因となっている。一部事務組合の人件費に充てる負担金を加えて算定した場合、大幅に増加することが予想される。今後においても、機能的な組織体制の推進や適正配置による定員管理の適正化を進めるとともに給与費の抑制に努める必要がある。



#### 補助費等の分析欄

経常収支比率の補助費等は、類似団体平均より低い数値となっている。これは、平成16年度以降取り組んできた村単独補助金等の見直しにより、廃止や補助率の引き下げ等を行ってきたことが要因となっていると考えられる。今後においても、住民ニーズの的確な把握に基づいたスクラップ&ビルドの徹底を進め、その適正化に努める。



#### 扶助費の分析欄

経常収支比率の扶助費は、類似団体平均を上回っている。今後においても、高齢化率の上昇や福祉施策需要の高まりにより、この費目の増加が予想されることから、住民福祉の推進と健全財政の維持という観点から、状況を慎重に見極めながら対応していかなければならない。



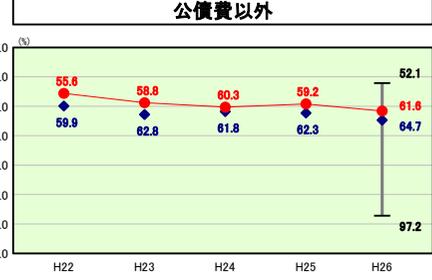
#### その他の分析欄

経常収支比率のその他は、類似団体平均を若干下回っているが数値は微増となっている。この項目は主に繰出金であるが、前年度対比では、下水道事業への繰出金が減少したものの、国保会計への繰出金が22%増加したことによって、全体で3.3%増加していることによるものである。今後においても各事業の運営を注視しながら、適正水準まで引き下げる努力を継続していく。



#### 公債費の分析欄

経常収支比率の公債費は、平成22年度において類似団体平均より低い数値となった。平成10年度から15年度にかけて発行した起債(ふるさとランド整備事業債272百万円、道路橋梁債263百万円、総合福祉センター事業債266百万円等)の元金償還の影響によってそれまで類似団体平均を上回ってきたが、これらの大半が23年度までに元金償還が終了したこと、平成16年度以降の借入実績が、当該年度の元金償還額よりかなり低いものとなっている。



#### 公債費以外の分析欄

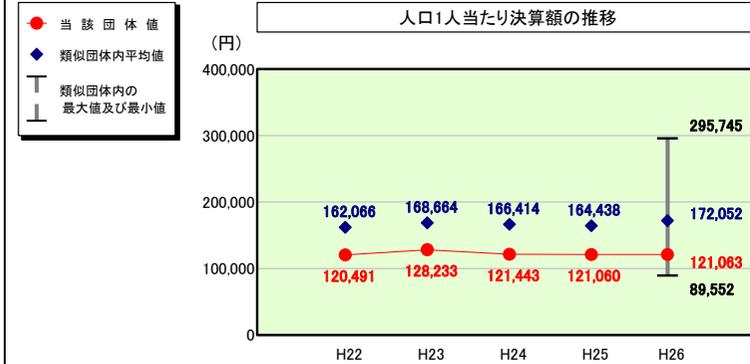
普通建設事業費は、類似団体と比べて低い数値となっている。近隣団体と比較して道路等のインフラ整備率が高いことから、新規の需要が比較的少なく、事業を抑制してこられたことが大きな要因と考えられる。今後においては、老朽化が進んだ施設等の対策が求められることが予想されるため、維持管理に努めながら事業を峻別し、財政状況に対応した事業展開を進め、健全財政の維持に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

岩手県九戸村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



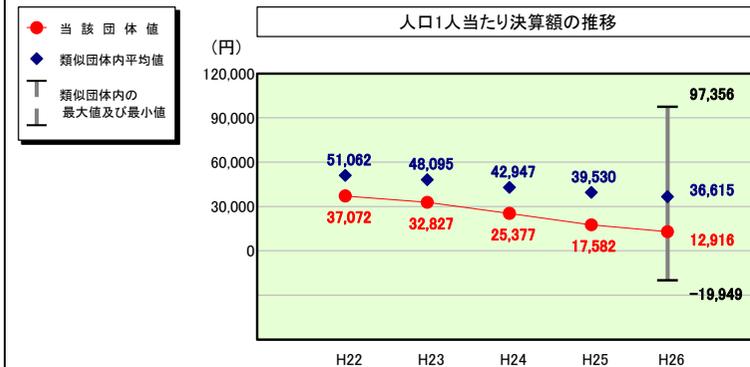
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	587,178	93,948	138,183	▲ 32.0
賃金(物件費)	86,817	13,891	15,438	▲ 10.0
一部事務組合負担金(補助費等)	144,964	23,194	22,352	3.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,530	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,410	2,786	5,605	▲ 50.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,103	-
▲退職金	▲ 79,725	▲ 12,756	▲ 15,159	▲ 15.9
合計	756,644	121,063	172,052	▲ 29.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.92	15.52	▲ 5.60
ラスパイレス指数	91.3	95.8	▲ 4.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

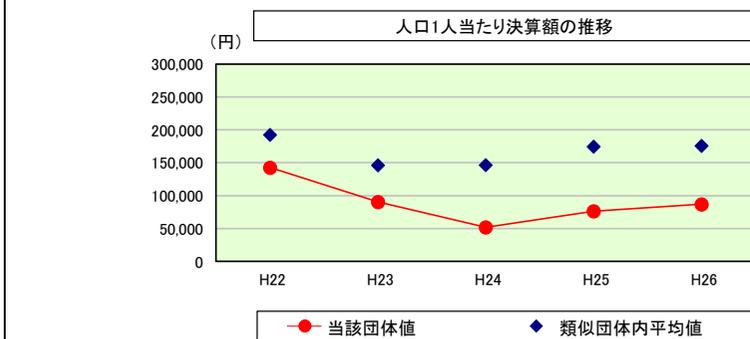


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	393,571	62,971	106,666	▲ 41.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	439	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	99,515	15,922	24,405	▲ 34.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,987	318	4,847	▲ 93.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	54	9	2,124	▲ 99.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲特定財源の額	▲ 18,275	▲ 2,924	▲ 5,315	▲ 45.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 396,124	▲ 63,380	▲ 96,584	▲ 34.4
合計	80,728	12,916	36,615	▲ 64.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

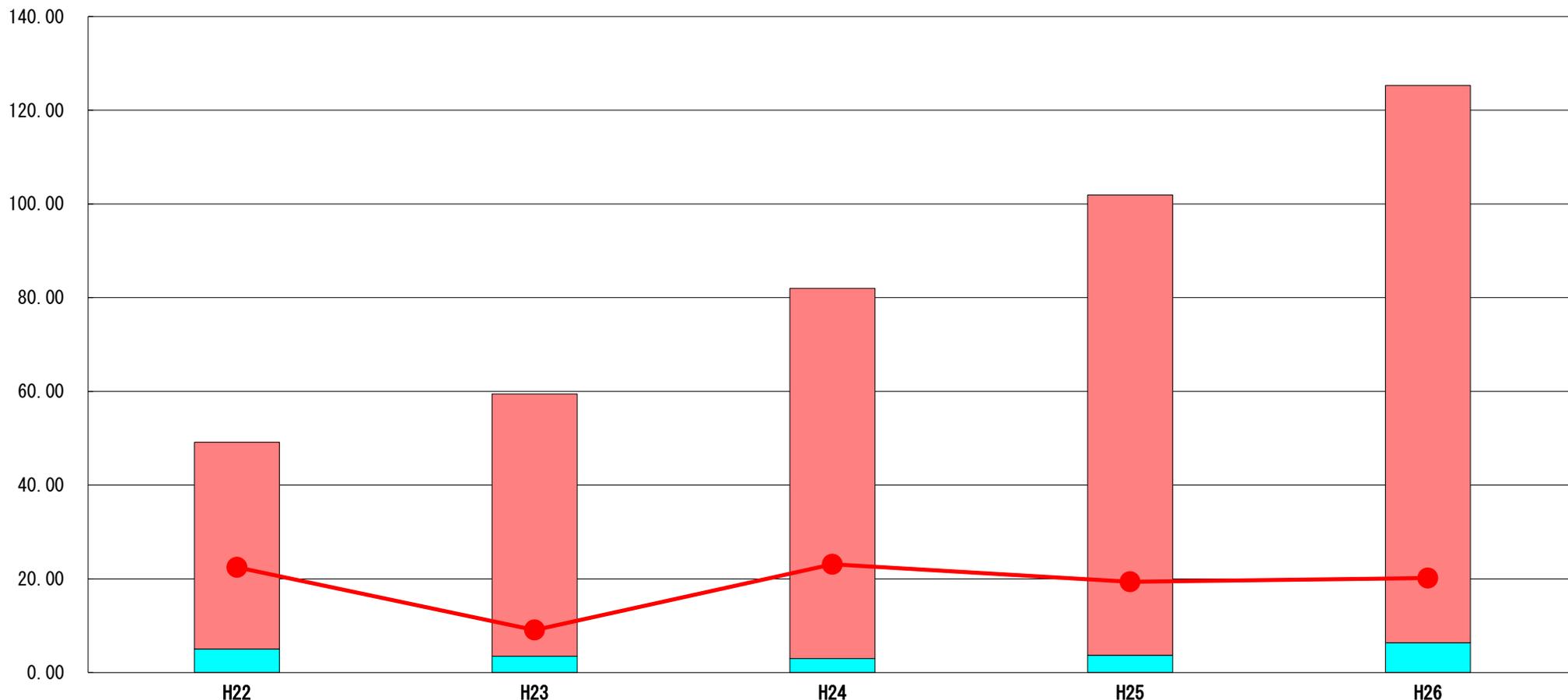
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	943,288	142,706	103.6	192,544	10.4	93.2
うち単独分	663,301	100,348	109.4	82,235	▲ 8.1	117.5
H23	589,058	90,305	▲ 36.7	146,140	▲ 24.1	▲ 12.6
うち単独分	492,514	75,504	▲ 24.8	75,451	▲ 8.2	▲ 16.6
H24	334,826	52,024	▲ 42.4	146,641	0.3	▲ 42.7
うち単独分	295,403	45,899	▲ 39.2	68,142	▲ 9.7	▲ 29.5
H25	484,741	76,241	46.5	174,587	19.1	27.4
うち単独分	449,040	70,626	53.9	79,695	17.0	36.9
H26	543,104	86,897	14.0	175,675	0.6	13.4
うち単独分	315,438	50,470	▲ 28.5	87,698	10.0	▲ 38.5
過去5年間平均	579,003	89,635	17.0	167,117	1.3	15.7
うち単独分	443,139	68,569	14.2	78,644	0.2	14.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

岩手県九戸村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		44.12	56.00	78.99	98.19	118.96
 実質収支額		5.04	3.47	3.03	3.73	6.36
 実質単年度収支		22.46	9.10	23.12	19.37	20.17

## 分析欄

実質収支は毎年度黒字で推移している。財政調整基金についても、平成25年度は531百万円、平成26年度は486百万円を積立している。

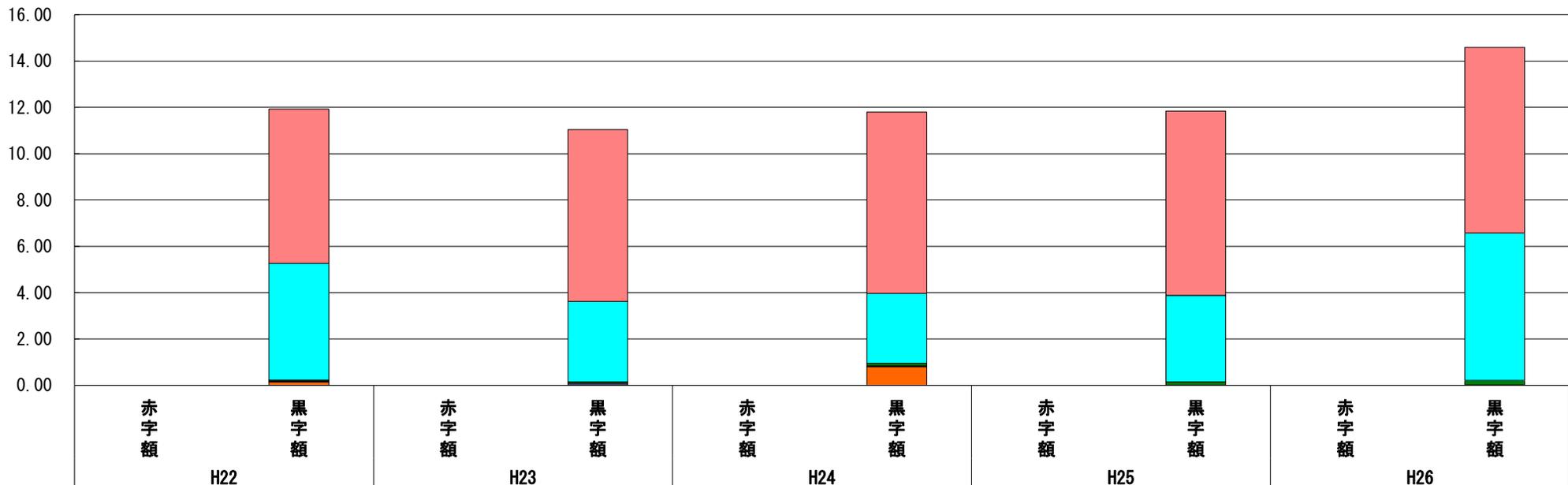
今後においても、住民ニーズに基づいた行政需要に的確に対応しながらも、歳入歳出のバランスを重視し黒字を維持するとともに、計画的に財政調整基金への積み立てを行っていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

岩手県九戸村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		6.66	7.42	7.82	7.96	8.01
一般会計		5.04	3.47	3.02	3.73	6.36
下水道事業特別会計		0.05	0.07	0.11	0.14	0.20
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.06	0.03	0.01	0.02
国民健康保険特別会計		0.15	0.02	0.81	0.00	0.00
索道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

前年度に引き続き全ての会計で黒字となっており、今後も健全な財政運営に努めていく。

### 実質収支額及び剰余金

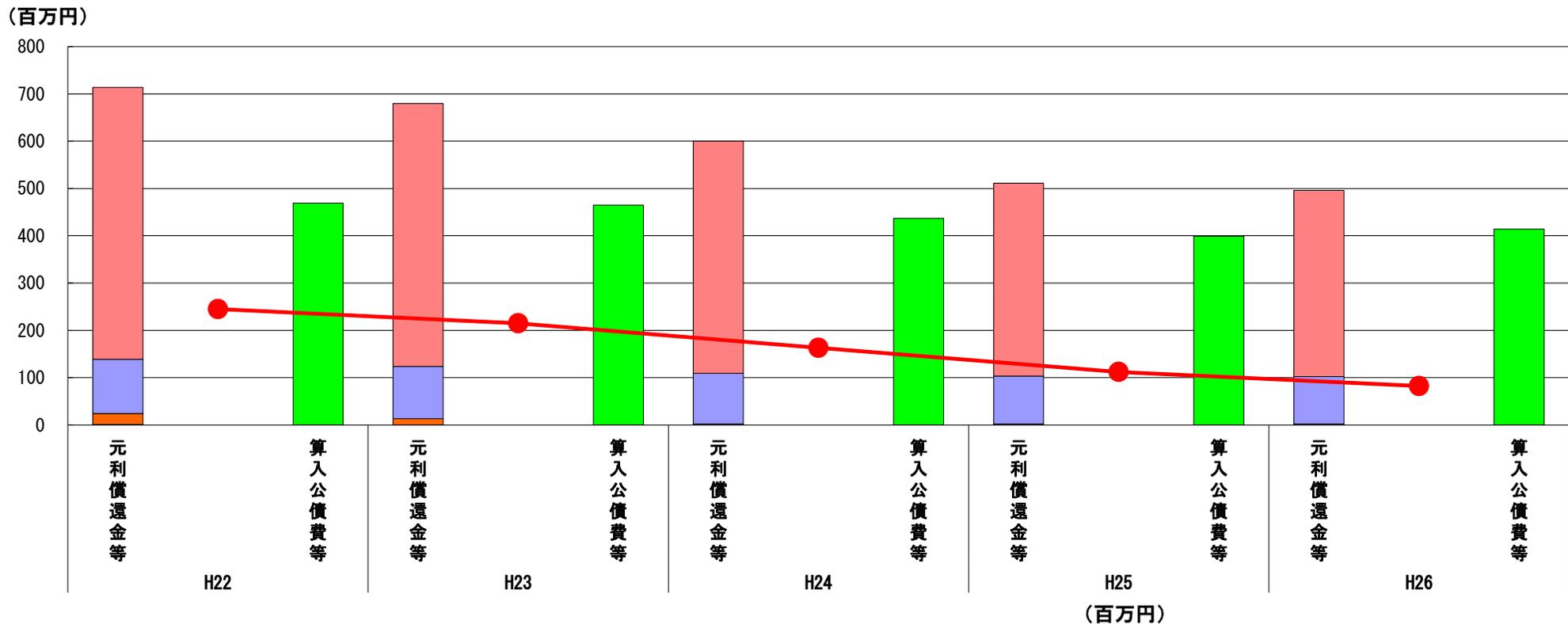
- 一般会計 175,426千円
- 国民健康保険特別会計 252千円
- 後期高齢者医療特別会計 3千円
- 農業集落排水事業特別会計 571千円
- 下水道事業特別会計 5,514千円
- 索道事業特別会計 14千円
- 水道事業会計 227,977千円

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岩手県九戸村



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		575	556	491	408	394
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		115	111	107	101	100
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23	13	2	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		469	465	437	399	414
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		245	215	163	112	82

## 分析欄

実質公債比率は普通建設事業に係る起債の償還等に伴い上昇してきたものであるが、公債費適正化計画に基づいて新規発行地方債を抑制してきた結果、26年度は4.8%となっている。

平成21年度において策定した公債費負担適正化計画には、村道整備を除き当面大きな借入予定はなく、毎年度の地方債発行額が元金償還額を上回らない見通しとなっていることから、今後も減少していく見込みである。

しかしながら、老朽化施設への対応などの問題も徐々に顕在化してきており、今後にお

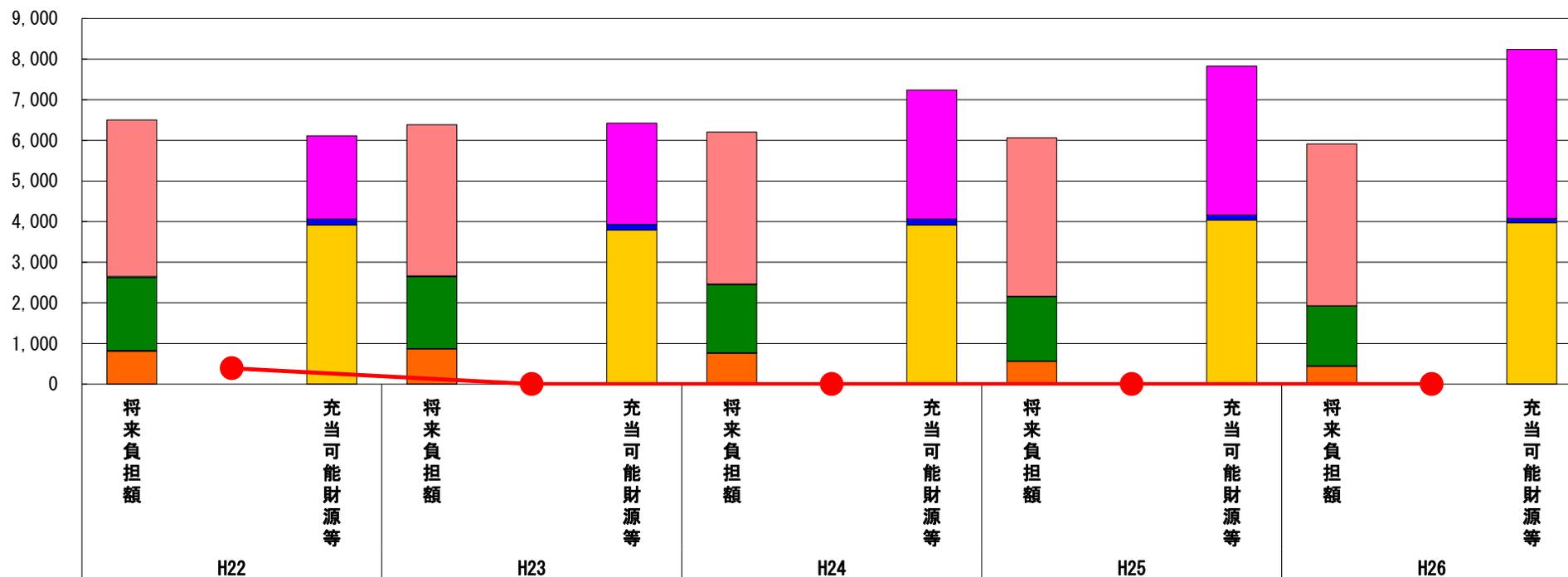
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岩手県九戸村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,856	3,720	3,739	3,901	3,983
	債務負担行為に基づく支出予定額		30	23	16	9	2
	公営企業債等繰入見込額		1,790	1,768	1,678	1,582	1,474
	組合等負担等見込額		20	7	9	8	11
	退職手当負担見込額		809	867	762	561	441
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,050	2,489	3,176	3,663	4,163
	充当可能特定歳入		147	141	147	125	111
	基準財政需要額算入見込額		3,918	3,794	3,918	4,038	3,969
(A) - (B)	将来負担比率の分子		389	▲ 39	▲ 1,037	▲ 1,765	▲ 2,331

## 分析欄

将来負担は、職員数の減及び有利な地方債の発行とプライマリーバランスの適正化に取り組んだ結果、23年度には0となった。また、充当可能財源も増加している。

今後も有利な財源の確保と公債費等の義務的経費の削減をはじめとする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。